

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年3月30日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自平成23年11月21日 至平成24年2月20日)

【会社名】 福島印刷株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA PRINTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島理夫

【本店の所在の場所】 石川県金沢市佐奇森町ル6番地

【電話番号】 (076)267-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 松谷裕

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市佐奇森町ル6番地

【電話番号】 (076)267-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 松谷裕

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期累計期間	第60期 第2四半期累計期間	第59期
会計期間		自 平成22年8月21日 至 平成23年2月20日	自 平成23年8月21日 至 平成24年2月20日	自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日
売上高	(千円)	2,692,184	2,697,396	5,502,979
経常利益	(千円)	61,469	25,509	192,179
四半期(当期)純利益	(千円)	3,304	5,290	69,419
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数	(株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額	(千円)	3,552,933	3,576,665	3,592,862
総資産額	(千円)	6,143,903	6,348,794	6,459,185
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	0.55	0.88	11.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	4.00	5.00	9.00
自己資本比率	(%)	57.8	56.3	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	173,306	268,952	577,198
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	57,437	79,195	101,295
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	318,664	184,598	610,880
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	419,619	377,721	372,563

回次		第59期 第2四半期会計期間	第60期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成22年11月21日 至 平成23年2月20日	自 平成23年11月21日 至 平成24年2月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.30	0.64

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより一部に緩やかな回復の兆しが見られたものの、長期化するデフレや円高に加え、ユーロ圏の債務問題を背景とした海外経済の減速など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

印刷業界におきましても、IT化の進展に伴う紙媒体の減少や、企業の経費削減により市場規模の縮小傾向が続き、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はDP（データプリント）サービスを中心とした製品開発やサービスの充実を図り、販促告知や事務通知業務においては、顧客志向による総合的な企画提案型の販売活動による需要の創造を継続・推進するとともに、業務の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は26億97百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は34百万円（前年同四半期比52.0%減）、経常利益は25百万円（前年同四半期比58.5%減）、四半期純利益は5百万円（前年同四半期比60.1%増）となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年8月21日 至平成23年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月21日 至平成24年2月20日)	
	売上金額(千円)	売上金額(千円)	前年同四半期比(%)
BF複合サービス	919,326	814,505	11.4
企画商印サービス	237,496	176,434	25.7
IPDPサービス	214,711	245,409	14.3
DMDPサービス	1,320,650	1,461,046	10.6
合計	2,692,184	2,697,396	0.2

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ1億1千万円減少し、63億48百万円となりました。主な要因は「受取手形及び売掛金」が42百万円、「有形固定資産」が減価償却等により65百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は94百万円減少し、27億72百万円となりました。主な要因は、「短期借入金」1億2千万円増加したものの「長期借入金」が1億57百万円減少したことや、「未払法人税等」が64百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は16百万円減少し、35億76百万円となりました。主な要因は、配当により「利益剰余金」が減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5百万円増加し、3億77百万円となりました。また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動によって得られた資金は、前年同四半期比95百万円増加し、2億68百万円となりました。これは、売上債権の増減額が前年同四半期比1億2百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動によって支出した資金は、前年同四半期比1億36百万円増加し、79百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前年同四半期比80百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動によって支出した資金は、前年同四半期比1億34百万円減少し、1億84百万円となりました。これは、前年同四半期と比較してファイナンス・リース債務の返済による支出が50百万円増加したものの、短期借入金の純増減額が1億70百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は25,304千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月21日～ 平成24年2月20日		6,000,000		460,000		285,200

(6) 【大株主の状況】

平成24年 2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アジリスト	石川県金沢市円光寺 3 - 21 - 35	1,500	25.00
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南 1 - 16 - 30	473	7.89
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町 2 - 2 - 15	304	5.07
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町 1	280	4.67
福島茂一	石川県金沢市	272	4.53
福島印刷従業員持株会	石川県金沢市佐奇森町ル 6	245	4.10
山崎久子	石川県金沢市	120	2.00
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋 2 - 6 - 4	110	1.83
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内 3 - 4 - 2	100	1.67
株式会社ダイトクコーポレーション	石川県金沢市大野町 4 - レ40 - 169	80	1.33
計		3,485	58.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,999,500	59,995	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,995	

【自己株式等】

平成24年 2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福島印刷株式会社	石川県金沢市佐奇森町ル 6	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年11月21日から平成24年2月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年8月21日から平成24年2月20日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,063	438,221
受取手形及び売掛金	¹ 1,164,612	1,121,831
製品	98,035	106,449
仕掛品	92,787	102,784
原材料及び貯蔵品	102,273	112,734
繰延税金資産	48,987	35,555
その他	17,022	36,543
貸倒引当金	2,100	2,019
流動資産合計	2,001,683	1,952,101
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,570,511	1,536,108
機械及び装置(純額)	729,159	652,417
土地	965,106	965,106
リース資産(純額)	864,893	795,767
建設仮勘定	53,000	168,895
その他(純額)	43,763	42,369
有形固定資産合計	4,226,434	4,160,664
無形固定資産	91,299	85,604
投資その他の資産	² 139,767	² 150,424
固定資産合計	4,457,501	4,396,693
資産合計	6,459,185	6,348,794
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,249	207,281
短期借入金	785,720	905,720
リース債務	229,081	239,152
未払法人税等	85,395	21,212
その他	372,680	415,414
流動負債合計	1,665,127	1,788,781
固定負債		
長期借入金	240,860	83,000
リース債務	782,092	696,047
退職給付引当金	122,388	148,444
その他	55,855	55,855
固定負債合計	1,201,195	983,347
負債合計	2,866,323	2,772,129

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	2,845,793	2,821,085
自己株式	69	69
株主資本合計	3,590,923	3,566,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,938	10,449
評価・換算差額等合計	1,938	10,449
純資産合計	3,592,862	3,576,665
負債純資産合計	6,459,185	6,348,794

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年8月21日 至平成23年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月21日 至平成24年2月20日)
売上高	2,692,184	2,697,396
売上原価	2,000,440	2,041,950
売上総利益	691,744	655,446
販売費及び一般管理費	1 619,299	1 620,696
営業利益	72,445	34,749
営業外収益		
受取利息	147	69
受取配当金	778	782
作業くず売却益	2,302	5,007
その他	1,778	1,744
営業外収益合計	5,007	7,603
営業外費用		
支払利息	15,949	16,548
その他	33	295
営業外費用合計	15,983	16,843
経常利益	61,469	25,509
特別利益		
固定資産受贈益	-	2,710
保険差益	3,124	-
特別利益合計	3,124	2,710
特別損失		
固定資産除却損	3,891	1,046
事務所移転費用	-	3,579
投資有価証券評価損	27,301	86
特別損失合計	31,193	4,713
税引前四半期純利益	33,400	23,506
法人税、住民税及び事業税	38,500	15,600
法人税等調整額	8,403	2,616
法人税等合計	30,096	18,216
四半期純利益	3,304	5,290

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年8月21日 至平成23年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月21日 至平成24年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	33,400	23,506
減価償却費	231,438	272,515
貸倒引当金の増減額（は減少）	252	913
賞与引当金の増減額（は減少）	8,958	14,213
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,950	4,350
退職給付引当金の増減額（は減少）	25,267	26,055
受取利息及び受取配当金	926	852
支払利息	15,949	16,548
保険差益	3,124	-
事務所移転費用	-	3,579
固定資産除却損	3,891	1,046
固定資産受贈益	-	2,710
投資有価証券評価損益（は益）	27,301	86
売上債権の増減額（は増加）	60,082	42,781
たな卸資産の増減額（は増加）	22,378	28,871
仕入債務の増減額（は減少）	7,132	15,032
未払消費税等の増減額（は減少）	31,297	34,112
未収消費税等の増減額（は増加）	-	989
その他	27,118	19,765
小計	239,530	364,578
利息及び配当金の受取額	926	852
利息の支払額	15,841	16,536
法人税等の支払額	51,307	79,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,306	268,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	85,400	67,400
定期預金の払戻による収入	132,400	114,400
有形固定資産の取得による支出	50,315	130,907
その他	60,752	4,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,437	79,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	120,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	66,705	116,811
長期借入金の返済による支出	177,960	157,860
配当金の支払額	23,981	29,926
自己株式の取得による支出	17	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,664	184,598
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	87,920	5,157
現金及び現金同等物の期首残高	507,540	372,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	419,619	377,721

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成24年2月20日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年8月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年2月20日)
1 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 7,408千円	
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額 投資その他の資産 2,054千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額 投資その他の資産 1,221千円

(四半期損益計算書)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成23年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成24年2月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 266,609千円 賞与引当金繰入額 15,078千円 退職給付費用 21,084千円 荷造運送費 37,525千円 賃借料 55,077千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 264,315千円 賞与引当金繰入額 14,574千円 退職給付費用 20,643千円 荷造運送費 34,172千円 賃借料 50,481千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成23年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成24年2月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月20日現在)
現金及び預金 485,319千円 預入期間が3か月超の定期預金 65,700 "	現金及び預金 438,221千円 預入期間が3か月超の定期預金 60,500 "
現金及び現金同等物 419,619千円	現金及び現金同等物 377,721千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年8月21日 至 平成23年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月18日 定時株主総会	普通株式	23,999	4.00	平成22年8月20日	平成22年11月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期累計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 取締役会	普通株式	23,999	4.00	平成23年2月20日	平成23年5月2日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成23年8月21日 至 平成24年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月17日 定時株主総会	普通株式	29,998	5.00	平成23年8月20日	平成23年11月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期累計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 取締役会	普通株式	29,998	5.00	平成24年2月20日	平成24年5月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年8月21日 至 平成23年2月20日)及び当第2四半期累計期間
 (自 平成23年8月21日 至 平成24年2月20日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年8月21日 至平成23年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月21日 至平成24年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	0円55銭	0円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	3,304	5,290
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	3,304	5,290
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,999,802	5,999,771

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年3月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・29,998千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・平成24年5月1日

(注) 平成24年2月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 3月29日

福島印刷株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 正 房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島印刷株式会社の平成23年8月21日から平成24年8月20日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年11月21日から平成24年2月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年8月21日から平成24年2月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、福島印刷株式会社の平成24年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。